

太陽光発電施設について



長田 謙一 議員
(21 政会)

問 太陽光発電施設設置の安全対策は近隣住民に説明はされているか。

答 加西市開発調整条例により、事業区域が 1,000 平方メートル以上の場合、地元との協議を実施するよう指導しています。また、事業区域が 3,000 平方メートル以上の場合、地元説明会の開催を義務付けています。特に防災面、管理面については丁寧な説明を行うよう指導するとともに、説明会の議事録の添付を義務付け、

内容の確認を行っています。

問 太陽光発電施設の斜面設置は環境破壊と考えるが。

答 県の設置基準では、地盤の勾配、のり面の保護、排水施設の設置、工事中の災害防止等のルールが決められています。具体的には、のり面の勾配は 30 度以下、森林の伐採は必要最小限度にとどめること、緑化による適切な景観整備等です。斜面への太陽光発電施設設置は、市も事業者に対し県の設置基準に基づき、景観に配慮した調整を行っています。なお、病院南側の発電施設設置場所の勾配について計測し、基準どおり 30 度以内であると確認しています。

問 市独自の設置条例を制定してはどうか。

答 県下では、神戸市が防災に重点を置いた太陽光発電施設の条例を制定しています。また、三田市も環境面に重点を置いた条例の制定を目指しています。現在、加西市の太陽光発電施設設置につきましては、県条例及び加西市開発調整条例に基づき、事前協議の届け出や地元協議の指導を行うことで、事業内容の改善も行われており大きなトラブルの発生に至っていません。他市の先進的な取り組みも調査しながら、加西市の実情に応じたルールづくりを検討したいと考えています。

■その他の質問項目

- ・ 自然災害に対しての安全安心について
- ・ 空き家対策について

公務員の人件費について



深田 真史 議員
(市民連合)

問 人事院勧告に準じ、加西市でも平成 26 年度以降、市職員の月給、ボーナスの引き上げが行われてきた。加西市の職員一人当たりの月給と年収、総人件費の推移はどうなっているか。

答 加西市の職員給与は、25 年度からのデータで見ると、25 年度は平均月額が 33 万 7,161 円 (平均 42.9 歳)、29 年度は 33 万 2,678 円 (43.2 歳) です。また、年収ベースでは 25 年度は約 605 万円、29 年度は 653 万円です。また、正職員に非常勤職員を含め

た総額で見ると、25 年度は 32 億 1,868 万円、29 年度は 34 億 1,988 万円となっています。

問 加西市内の民間企業との較差について。国家公務員の給与が上がれば、地方公務員の給与も上がるようになってきているが、加西市の職員である以上、加西市の住民のほうを向いて仕事をするもの。その認識は。

答 民間給与の資料がないため、参考までに 29 年度工業統計調査によると、加西市内の従業者数 30 人以上の事業所では、常用雇用者 (正社員、アルバイト、有給役員を含む) の平均は 527 万円です。市職員 (正職員) の平均は 653 万円であり、差があります。それだけに市職員は市政に対し責任を持ち、地域経済も含め市全体の牽引者として対応していかなばらならないと考えています。

問 財政状況の考慮について。病院の経営は厳しく、インター周辺整備等も控えており、多額のお金を必要とすることは目に見えている。

答 財政状況と職員給与は一体で考えるべきではないと思います。特に、人事院勧告は機械的に処理するべきと考えます。人件費をカットすると、職員の士気は下がり、優秀な人材は来なくなり、ひいては加西市の地盤沈下につながりますので、別に考えるべきだと思います。

■その他の質問項目

- ・ 加西市内の高校の今後について
- ・ 加西病院の今後について
- ・ 加西インター周辺の産業団地整備について
- ・ 防衛施設周辺整備事業について